



奥山 謙三 議員

# 住民主体の地域づくりの進捗状況は 来年度以降も取り組んでいく



堀内元気ふれあい協議会設立（令和2年8月5日）

**質問** コロナ禍の中にあっても、堀内地区をモデル地区として地域運営組織を構築できた事は一歩進んだように思いますが、引き続き地域づくりを進めるには、町による側面からの協力と支援は必要と考えます。質問①今回モデル事業として活動を始めた堀内地区の組織、事業内容等について②未組織の3学区についての

**町長** コロナ禍の中にあっても、堀内地区をモデル地区として地域運営組織を構築できた事は一歩進んだように思いますが、引き続き地域づくりを進めるには、町による側面からの協力と支援は必要と考えます。質問①今回モデル事業として活動を始めた堀内地区の組織、事業内容は、地区連合町内会長会が中心となり今年8月に「堀内元気ふれあい協議会

進捗状況と今後の進め方について③新型コロナウイルス感染症が収束していない中で、町で進める町内会活動の指針等があればお聞かせ下さい。  
**町長** ①のモデル事業として活動を始めた堀内地区の組織、事業内容は、地区連合町内会長会が中心となり今年8月に「堀内元気ふれあい協議会」(通称：はまぐりの貝)として設立しました。その組織は「町内会長班」、「安全・安心班」、「交流・健康班」、「堀内盆踊り・田植え踊り班」の4つの班から構成されています。本年度の事業内容は、「ウォーキング交流会」、「堀内盆踊り花火大会」、「先進地視察」、「除雪有償ボランティア」が計画されています。②の未組織の3学区の進捗状況と今後の進め方ですが、コロナ禍により取組めない状況です。状況を判断しながら、各地区の現状や特性を踏まえながら、来年度以降も引き続き地域運営組織の構築に取り組んでいきたいと考えています。③の指針については、各町内会が地域課題の解決やコミュニティの維持、継続を図っていくものですが、自助、共助の意識を今後も継続していただけるよう、町内会や地区からのご相談にサポートできるように対応していきます。

**質問** SDGsを活用して地方創生のための方策を考えていくことが大切だと思います。質問①町におけるSDGsを活用しての施策の取組みについて②SDGsの理解の裾野をどのようにして広げていくのか質問します。

**町長** SDGsを活用して地方創生のための方策を考えていくことが大切だと思います。質問①町におけるSDGsを活用しての施策の取組みについて②SDGsの理解の裾野をどのようにして広げていくのか質問します。



2030年までに達成すべき17の目標

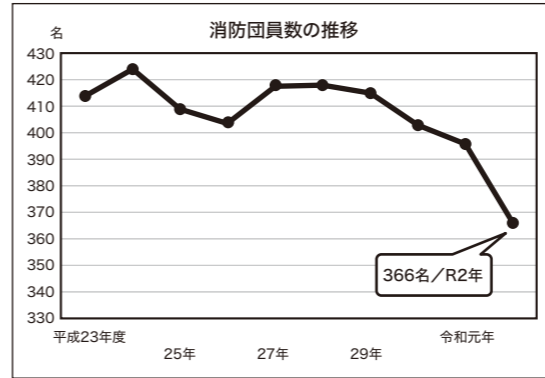
**町長** 町の今後10年の指針である町総合発展計画に掲げる事業の推進がSDGsの目標の達成に貢献していくものと考えています。そのことを広く知っていただくために情報を発信する必要がありますと考えており、町広報誌やSNSを活用し、SDGsの17の目標と町の取組みの関連性を掲載し、あわせてSDGsの情報を発信していきます。



荒澤 広光 議員

# 消防団安全対策について

## 来年度、実技教習等を行う



団員数が減少し負担が増加する消防団

**町長** 町の小型ポンプ積載車は22台配備しており、マニュアル車が

を行い、安全で活動し易い環境の整備が必要だと思えます。町の考えを伺います。

**質問** 消防団の安全対策として、①消防団員の運転免許の種類を町として把握する必要があるのは。②普段消防団員は、自家用車は運転しているが、ポンプ積載車のような重い車に乗り慣れていない団員も多くいると思います。自動車教習所で緊急車両に関する実技教習等の講習会

10台、オートマ車が12台、内1台は準中型免許が必要で、運転免許証については、現在も把握していません。実技教習等については、今年度、自動車教習所との打合わせを終えていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。来年度は、安全に運転できるように実施していきます。

### 増加する鳥獣被害の対策について

出場所をマップにし、見える化する

**質問** 有害鳥獣の増加要因は耕作放棄地の拡大、農作物の残渣処理等の人的要因もあります。イノシシに関しては、農家個人で、光や音の出るもの

で威嚇しているが恒久対策になっていません。今後の対策案として①農家地域住民への研修会開催による、意識改革が必要では。②被害、捕獲実績のある自治体の情報を入力し、本町でも実施可能か調査を行う。③クマ、イノシシの目撃情報を基にマップ化し、広報誌等で情報提供を行う事で安全対策に繋がるのでは。町としての対策方向を伺います。

**町長** 本町における有害鳥獣による農作物の被害状況は、クマの被害が昨年は5件程度だったが、本年度は既に11件、イノシシに関しては55件と急増しています。最上管内市町村の中で最も早く、

国の鳥獣被害防止総合対策交付金事業を活用し、捕獲活動のための農の購入、捕獲及び追い払い技術向上を目的に講習会を開催しています。12月には、他自治体での活動実績のある講師を迎え、住民向けのイノシシ被害防除研修会を開催したところ、多くの参加を頂き、住民の関心の高さが伺えます。

ました。農作物の残りを放置しない生息環境管理や被害防除対策は、地域ぐるみの取り組みが効果的なことから、住民の更なる意識醸成を図りながら、体制づくりを進めていきます。また、目撃情報をマップ化し、広報誌等で広く周知しながら、住民の安全確保に努めてまいります。



イノシシにより掘り起こされた畦畔被害